

M&A・知的財産実務セミナー

IoT時代の事業戦略における知的財産の位置付け

M&A や知的財産戦略に関するケーススタディを中心に解説

共催：TMI 総合法律事務所

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

近年、グローバル市場における事業環境はますます厳しくなっており、競争優位性を確保するために知的財産をどのように活用するかは、多くの企業にとって喫緊の課題となっています。また、産業構造がこれまでにないスピードで変化しており、特に情報通信技術の革新によってIoT(Internet of Things)、AI(Artificial Intelligence)、BD(Big Data)等が次世代産業として期待される中で、従来のモノづくりのための知財戦略からIoT時代に合った知財戦略への転換が求められています。

IoT時代に向けて、欧米のITプラットフォームが大規模投資等により柔軟かつ迅速に対応している中で、日本企業としてもM&A等による知的財産の外部調達時にどのようなデューデリジェンスを実施すべきか、さらに獲得した知的財産を事業戦略上どのように位置付け活用していくか、について早急に検討していく必要があります。

今回、TMI 総合法律事務所及びデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社は、「M&A・知的財産実務セミナー IoT時代の事業戦略における知的財産の位置付け」と題しまして、下記の内容のセミナーを開催致します。本セミナーは、M&A や知的財産戦略をご検討されている日本企業にとって、今後の参考情報として役立てていただけるのではないかと考えております。

- 対象者 経営企画・事業戦略・事業開発・研究開発部門／法務・知的財産担当部門のご担当者、管理者及び責任者様向
- 開催日時 2016年12月2日(金)15:00～18:00(受付開始 14:30)
- 会場 デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 大阪事務所
大阪府大阪市中央区今橋 4-1-1
淀屋橋三井ビルディング 6F セミナールーム
- 定員 60名
※参加者は1社につき2名様までとさせていただきます。
※ご好評につき満席となった場合には、ご出席いただけない場合がございます。予めご了承下さい。
- 受講料 無料
- 申込方法 Web サイト(<http://www.deloitte.com/jp/semi3421>)よりお申し込みください。
※お申し込みは株式会社シャノンのサービスを利用しています。
ご記入いただく内容はSSL暗号化通信により内容の保護を図っております。
- 申込締切 2016年11月25日(金)

■ 講演内容

時間	テーマ	講師
15:00～15:05	セミナー開催にあたってのご挨拶	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 西 浩明
15:05～15:45	知的財産デューデリジェンスにおける法律面からの調査 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 知的財産の取得を目的としたM&A ➢ 調査の概要とよくある問題点 ➢ ケーススタディ 	TMI 総合法律事務所 淵邊 善彦氏
15:45～16:25	知的財産デューデリジェンスにおけるビジネス・技術・財務面からの調査 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デスクトップデューデリジェンス ➢ オンサイトデューデリジェンス ➢ ケーススタディ 	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 小林 誠
16:25～16:35	休憩	
16:35～17:15	IoT 化によるビジネスモデルと知財戦略上の論点 <ul style="list-style-type: none"> ➢ IoT 市場概況 ➢ IoT プラットフォーマーの動向 ➢ IoT における知財戦略 	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 國光 健一
17:15～17:55	IoT ビジネスの法的諸問題と知財戦略 <ul style="list-style-type: none"> ➢ IoT ビジネスにおける法的諸問題の概要 ➢ IoT ビジネスにおける AI の利活用と知財戦略 	TMI 総合法律事務所 柴野 相雄氏
18:00～	懇親会 セミナー参加者は、無料にて講師および参加者との懇親会に参加頂けます。 懇親会は立食形式にて軽食および飲み物をご用意致します。	

※講演テーマ・講師は変更となる場合がございます。予めご了承ください。

■ 問い合わせ先

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 セミナー事務局(東京オフィス)

担当: 今村、安井

Tel: 03-6213-1180(電話によるお問合せ受付時間: 平日 9:30～11:45、12:45～16:00)

E-mail: megumi.imamura@tohmatu.co.jp / rie.yasui@tohmatu.co.jp

■ 会場についての問い合わせ先

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 大阪オフィス

担当: 岡原

Tel: 06-4560-6043(電話によるお問合せ受付時間: 平日 9:30～11:45、12:45～16:00)

E-mail: kaoru.okahara@tohmatu.co.jp

■ 講師紹介

講師の紹介	
	<p>淵邊 善彦氏 TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士</p> <p>1987年東京大学法学部卒業。89年弁護士登録。95年ロンドン大学 UCL(LL.M.)卒業。2008年より中央大学ビジネススクール客員講師(13年から同教授)。16年より東京大学法科大学院教授。</p> <p>主に M&A、国際取引、一般企業法務を取り扱う。主な著書として、『個人情報管理ハンドブック(第3版)』(編著・商事法務、2016年)、『契約書の見方・つくり方』(日本経済新聞出版社、2012年)、『ロイヤルティの実務詳解』(共著・中央経済社、2012年)、『シチュエーション別提携契約の実務』(共著・商事法務、2011年)、『企業買収の裏側-M&A 入門-』(新潮社、2010年)、『クロスボーダーM&A の実際と対処法』(ダイヤモンド社、2007年)等がある。</p>
	<p>小林 誠 デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 シニアヴァイスプレジデント</p> <p>国際特許事務所において、出願・権利化、先行技術調査、および特許戦略コンサルティング業務を経て、現職に至る。</p> <p>知的財産が重要となる製造業および ICT 業界全般のクロスボーダーの M&A アドバイザリー、ライセンス契約アドバイザリー、JV 組成アドバイザリー、知的財産に着目したビジネスデューデリジェンス、事業価値・株式価値・無形資産価値評価、知的財産戦略策定支援、知的財産取引支援、組織再編に伴う知的財産管理体制構築支援、グローバル知的財産管理体制構築支援、技術起点の新規事業開発支援、知的財産情報調査・解析などの業務を専門としている。</p> <p>客員教授 K.I.T.虎ノ門大学院(金沢工業大学大学院)、主な著書『知財戦略のススメ』(共著・日経 BP 社、2016年)等</p>
	<p>國光 健一 デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 弁護士 シニアヴァイスプレジデント</p> <p>ワシントン大学(セントルイス)MBA 修了。大手電機メーカー、日系戦略コンサルティングファームを経て2014年にデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社に入社。主に製造業に対する事業戦略立案、M&A(戦略立案、ビジネスデューデリジェンス)、R&D 戦略立案、新規事業戦略立案、知的財産戦略立案に関するコンサルティング業務を専門とする。</p> <p>大手企業の知財中計策定支援、収益化スキーム検討支援等の知財関連プロジェクトの他、欧州電機メーカーや日系自動車部品メーカーとのライセンス交渉等、ライセンス関連のプロジェクト経験を多数有する。</p> <p>非常勤講師 早稲田大学</p>
	<p>柴野 相雄氏 TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士</p> <p>1998年慶應義塾大学法学部法律学科卒業。2002年弁護士登録。10年ワシントン大学(シアトル)ロースクール(知的財産法コース)卒業。同年サンフランシスコのモルガン・ルイス&バッキアス法律事務所勤務。11年 TMI 総合法律事務所復帰。16年慶應義塾大学法科大学院非常勤教員就任(知的財産法務ワークショップ・プログラム)。</p> <p>知的財産法、E コマース関連法、情報の保護に関する法分野を専門とする。近時の主な著書、論文として、「個人情報管理ハンドブック(第3版)」(編著、商事法務、2016年)、「現代法律実務の諸問題(平成27年度研修版)」(共著、日本弁護士連合会編、第一法規、2016年)、「ジュリスト増刊 実務に効く 企業犯罪とコンプライアンス 判例精選」(個人情報保護担当、有斐閣、2016年)、「IT・インターネットの法律相談」(編著、青林書院、2016年)、「プレイヤーの多様化と急速なグローバル化の中で自社の優位性を特許で確保するために」(共著、The Lawyers、2015年)、等がある。</p>

■ 執筆本のご紹介

M&A を成功に導く 知的財産デューデリジェンスの実務(第3版)

TMI 総合法律事務所、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社[編]

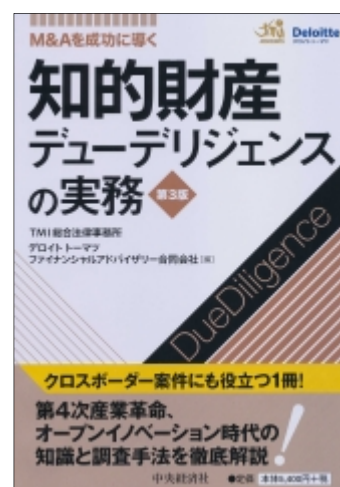
知的財産が M&A の成否を左右するケースも増える中、知財の調査・評価の手法を法務・ビジネス・技術・財務面から最新の実務に基づき詳解。クロスボーダー案件等にも役立つ。

企業がグローバル市場で勝ち残るためには、自社開発技術だけで勝負することは難しく、他社と提携したり、他社の技術を買収したりすることを検討する必要がある。技術の取得を主たる目的とした M&A は今後増加し、M&A を行う際の調査項目として、知的財産に関する事項は今後ますます重要になると思われる。本書は、知的財産デューデリジェンスという分野を体系化したものであり、全体を通読・俯瞰したい場合にも、案件で見つかった問題点を個別に調べたい場合にも、手元ですぐに参照できるよう記述を工夫している。第3版では、最新の実務を反映するとともに、法改正や重要判例等を織り込んでいる。

- 第1章 知的財産デューデリジェンスの概要
- 第2章 法務面からの調査
- 第3章 M&A に伴って必要となる法的手続
- 第4章 ビジネス・技術・財務面からの調査
- 第5章 価値分析
- 第6章 スキーム、契約上の留意点

■ 中央経済社 (ISBN 978-4-502-18931-9) 2016 年 5 月

■ 定価 5,400 円 + 税



デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

© 2016. For information, contact Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC.

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited